

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第74期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

**【会社名】** 北海電気工事株式会社

**【英訳名】** Hokkai Electrical Construction Company, Incorporated

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 大房孝宏

**【本店の所在の場所】** 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

**【電話番号】** 札幌 011-811-9411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経理部長 浅野博

**【最寄りの連絡場所】** 北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8番21号

**【電話番号】** 札幌 011-811-9411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 経理部長 浅野博

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第73期	第74期	第73期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第73期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	18,903,838	20,093,292	52,092,795
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	332,991	299,342	802,809
当期純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	206,296	142,315	508,537
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	204,408	33,208	511,099
純資産額	(千円)	20,579,958	21,124,303	21,294,293
総資産額	(千円)	31,359,479	32,488,209	34,983,037
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	10.69	7.38	26.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.6	65.0	60.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	733,704	385,031	1,221,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	707,256	1,015,112	92,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	137,214	149,015	139,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,927,743	2,273,840	3,052,936

回次	会計期間	第73期	第74期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.74	2.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、財政・金融政策の効果から緩やかに回復しつつあり、企業収益は大企業を中心に改善しております。北海道の景気についても、他地域と比べると厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しております。

しかしながら、建設業界におきましては、受注・価格競争が厳しさを増しているなかで、電力設備投資の抑制が依然として継続されていることから、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、経営全般にわたり徹底した効率化に努めましたが、次のような業績となりました。

受注高	306億31百万円（前年同四半期比	2.4%減）	
売上高	200億93百万円（前年同四半期比	6.3%増）	
営業損失	3億67百万円（前年同四半期は	営業損失	4億21百万円）
経常損失	2億99百万円（前年同四半期は	経常損失	3億32百万円）
四半期純損失	1億42百万円（前年同四半期は	四半期純損失	2億6百万円）

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、未成工事支出金や短期貸付金は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ24億94百万円減少し、324億88百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ23億24百万円減少し、113億63百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少し、211億24百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント増加し、65.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、22億73百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ6億53百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少などがあったものの、売上債権の減少などにより、3億85百万円（前年同四半期連結累計期間は7億33百万円の使用）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の償還などがあったものの、短期貸付金の増加や有形固定資産の取得などにより、10億15百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ3億7百万円の増加）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより、1億49百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ11百万円の増加）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,722,027	19,722,027	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	19,722,027	19,722,027		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		19,722,027		1,730,000		2,364,633

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北海道電力株式会社	北海道札幌市中央区大通東1丁目2	10,078	51.10
北海電工協会持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21 北海電気工事内	1,321	6.70
北海電工従業員持株会	北海道札幌市白石区菊水2条1丁目8-21	997	5.06
美和電気工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目8-1 新宿セブンビル	284	1.44
株式会社ザイエンス	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	258	1.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	164	0.83
株式会社野村商店	東京都千代田区神田須田町2丁目17	161	0.82
石垣電材株式会社	北海道札幌市中央区北6条西13丁目1	154	0.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	154	0.78
共和電気工業株式会社	北海道札幌市北区北23条西9丁目1-17	111	0.56
計		13,684	69.39

(注) 当社は、自己株式428,427株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.17%)を保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,081,000	19,081	
単元未満株式	普通株式 213,027		
発行済株式総数	19,722,027		
総株主の議決権		19,081	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株(議決権3個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式427株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海電気工事株式会社	北海道札幌市白石区菊水 2条1丁目8-21	428,000		428,000	2.17
計		428,000		428,000	2.17

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,052,936	2,273,840
受取手形・完成工事未収入金	12,982,909	8,055,321
未成工事支出金	1,684,290	3,705,557
材料貯蔵品	654,860	702,277
短期貸付金	3,500,000	4,500,000
その他	600,878	873,862
貸倒引当金	5,918	3,893
流動資産合計	22,469,957	20,106,965
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,279,493	4,147,186
その他(純額)	3,146,716	3,267,919
有形固定資産合計	7,426,210	7,415,105
無形固定資産	197,181	182,980
投資その他の資産		
その他	4,905,190	4,783,158
貸倒引当金	15,501	-
投資その他の資産合計	4,889,689	4,783,158
固定資産合計	12,513,080	12,381,244
資産合計	34,983,037	32,488,209

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,121,043	4,543,121
未払法人税等	423,284	36,389
未成工事受入金	332,520	673,571
その他	2,298,561	1,591,681
流動負債合計	9,175,410	6,844,763
固定負債		
退職給付引当金	4,318,323	4,337,742
役員退職慰労引当金	151,685	127,509
その他	43,325	53,892
固定負債合計	4,513,333	4,519,143
負債合計	13,688,743	11,363,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,367,287	2,367,287
利益剰余金	16,964,306	16,686,904
自己株式	72,509	74,205
株主資本合計	20,989,084	20,709,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,209	414,316
その他の包括利益累計額合計	305,209	414,316
純資産合計	21,294,293	21,124,303
負債純資産合計	34,983,037	32,488,209

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
完成工事高	18,903,838	20,093,292
完成工事原価	18,464,267	19,654,965
完成工事総利益	439,571	438,326
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 861,113	<sup>1</sup> 806,117
営業損失( )	421,541	367,791
営業外収益		
受取利息	41,932	35,977
その他	52,950	40,384
営業外収益合計	94,883	76,361
営業外費用	6,332	7,913
経常損失( )	332,991	299,342
特別利益		
固定資産売却益	1,159	-
特別利益合計	1,159	-
特別損失		
固定資産除却損	3,421	15,594
投資有価証券評価損	4,379	-
特別損失合計	7,800	15,594
税金等調整前四半期純損失( )	339,632	314,937
法人税等	133,336	172,622
少数株主損益調整前四半期純損失( )	206,296	142,315
四半期純損失( )	206,296	142,315

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	206,296	142,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,887	109,106
その他の包括利益合計	1,887	109,106
四半期包括利益	204,408	33,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,408	33,208

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	339,632	314,937
減価償却費	259,760	264,289
貸倒引当金の増減額( は減少)	7,074	2,026
退職給付引当金の増減額( は減少)	152,741	19,418
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,680	24,176
受取利息及び受取配当金	49,872	44,385
有形固定資産除却損	3,421	15,594
売上債権の増減額( は増加)	4,123,413	4,927,588
未成工事支出金の増減額( は増加)	2,546,569	2,021,266
たな卸資産の増減額( は増加)	88,218	47,417
仕入債務の増減額( は減少)	1,530,800	1,555,917
未払消費税等の増減額( は減少)	182,611	159,135
未払費用の増減額( は減少)	265,477	379,645
未成工事受入金の増減額( は減少)	262,030	339,384
その他	203,893	272,911
小計	417,464	744,456
利息及び配当金の受取額	51,834	38,642
法人税等の支払額	368,073	398,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,704	385,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	800,000	-
有形固定資産の取得による支出	296,263	167,326
無形固定資産の取得による支出	29,604	50,918
投資有価証券の取得による支出	199,980	-
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
短期貸付金の増減額( は増加)	1,000,000	1,000,000
その他	18,591	3,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	707,256	1,015,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,337	1,695
配当金の支払額	135,133	135,086
その他	743	12,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,214	149,015
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,578,175	779,096
現金及び現金同等物の期首残高	4,505,918	3,052,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,927,743	<sup>1</sup> 2,273,840

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	402,881千円	377,167千円
退職給付費用	33,898千円	28,410千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,349千円	17,368千円
貸倒引当金繰入額	6,909千円	2,025千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金	2,927,743千円	2,273,840千円
現金及び現金同等物	2,927,743千円	2,273,840千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,133	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,086	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	10.69円	7.38円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	206,296	142,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	206,296	142,315
普通株式の期中平均株式数(株)	19,303,486	19,296,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

北海電気工事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	川	順
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐	康	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海電気工事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海電気工事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。